

# 県内復興・経済日誌（2020年9月）

1日

## 《7月有効求人倍率1.19倍》

福島労働局は7月の県内有効求人倍率（季節調整値）が1.19倍で前月から0.03ポイント低下したと発表した。前月を下回ったのは8カ月連続となり、リーマン・ショックの影響で2008年3月から17カ月連続で低下したとき以来だという。同労働局は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業縮小や外出自粛などによる景気後退が影響したとみている。

## 《再エネ導入量、震災後最大の伸び幅》

県は、2019年度の県内の再生可能エネルギー導入量（設備容量、大規模水力除く）が、前年度比589MW増の2,582MWで、震災以降最大の伸び幅を記録したと発表した。県は県内エネルギー需要に占める再エネの導入割合を2040年度までに100%とする目標を掲げており、2019年度の割合は34.7%（前年度比2.9ポイント増）だった。

8日

## 《福島第二原発、16年かけ燃料取り出し》

東京電力は、福島第二原発1～4号機建屋で保管している使用済み燃料9,532体について、16年かけて取り出す計画を明らかにした。このうち半数に当たる約4,800体は、構内に新たに造る乾式貯蔵施設に8年がかりで移す。

10日

## 《福島大、浜通りキャンパス新設へ》

福島大学は、大学院の一部機能を福島市から浜通りに移し「浜通りキャンパス」を新設する方針を明らかにした。政府が浜通りに整備を検討する国際教育研究拠点と連携するのが狙いで、拠点に合わせた2024年度の開所を目指す。

14日

## 《世界最大級サツマイモ貯蔵施設、楡葉町に完成》

楡葉町にサツマイモ貯蔵施設と農業用機械倉庫が完成し、落成式が現地で行われた。同町によると世界最大級の貯蔵施設で、サツマイモの通年出荷の体制が整い、大規模な営農モデルの確立に期待が集まる。

15日

## 《3県連携「県民宿泊割引共通利用キャンペーン」スタート》

本県と山形、新潟の3県は、各県民限定の宿泊費補助事業を3県民が共通で利用できる取り組みを開始した。新型コロナウイルスの影響を受けた観光業を支援するため、感染対策を講じた上で隣県の観光客も呼び込み、地域経済の再生につなげる。

20日

## 《原発事故と復興の伝承館、双葉町にオープン》

東京電力福島第一原発事故などの記憶や教訓を後世に伝える「東日本大震災・原子力災害伝承館」が、同原発が立地する双葉町で開館した。収蔵する資料約24万点のうち約170点を展示し、本県を襲った複合災害の経験を発信する。

28日

## 《中小事業者を支援する新組織設立》

白河市の大信、表郷、ひがし、西郷村各商工会でつくる西白河郡南部地区商工会広域連携協議会は、中小・小規模事業者の事業継承と合併・買収（M&A）を支援する専門組織「西白河郡南部地区商工会事業継承センター」を設立した。同協議会によると、複数の商工会でつくる広域連携協議会が設立する事業継承支援を専門とする組織は全国初という。

29日

## 《県内地価、7年ぶりに下落》

県が今年の県内の基準地価（7月1日現在）を公表し、林地を除く全用途の平均変動率はマイナス0.6%で、2013年以来7年ぶりにマイナスに転じた。昨年の東日本台風（台風19号）と新型コロナウイルス感染拡大が主な要因で、特に台風などで浸水被害が生じた地域の下落率が大きかった。

## 《来年4月、福島沖本格操業へ》

県漁連は、いわき市で組合長会議を開き、東京電力福島第一原発事故で自粛を余儀なくされている沿岸漁業の本格操業について、2021年4月の再開を目指すことを決めた。今後、地域や漁業種ごとに具体的な検討に入り、販路や検査体制の課題解消を図る。10月に開く県地域漁業復興協議会で関係機関や専門家らの意見を聴き、来年3月までに大枠を取りまとめる。